

# 平成27年度予算見積調書

課室名：市街地整備課  
 担当名：区画整理・地域づくり支援担当  
 内線：5383 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																						
B1	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費																						
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	土地区画整理法、埼玉県組合等土地区画整理事業補助金交付要綱	戦略項目		05	大規模災害への備え																							
				分野施策		050203	快適で魅力あふれるまちづくり																							
<p>1 事業の概要</p> <p>土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設・変更をして、健全な市街地の形成と良好な宅地の供給を図る。</p> <p>(1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 1,210,950千円</p> <p>(2) 事務費 9,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>健全な市街地の形成と良好な宅地の供給を図るため、県内8地区の土地区画整理組合に補助する。</p> <p>ア 最重点地区：川口市戸塚東部、桶川市坂田西 268,000千円                      埼玉高速鉄道関連地区及び圏央道関連地区</p> <p>イ 重点地区：上尾市大谷北部第四、朝霞市根岸台五丁目、吉川市吉川中央 750,950千円                      早期に事業効果の発現する地区</p> <p>ウ 一般地区：上尾市大谷北部第二、桶川市上日出谷南、羽生市岩瀬 192,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>年度別事業計画 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組合数</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,607,000</td> <td>1,333,700</td> <td>1,383,000</td> <td>1,219,950</td> <td>3,000,000</td> <td>2,500,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	組合数	11	10	9	8	8	7	金額	1,607,000	1,333,700	1,383,000	1,219,950	3,000,000	2,500,000
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																								
組合数	11	10	9	8	8	7																								
金額	1,607,000	1,333,700	1,383,000	1,219,950	3,000,000	2,500,000																								
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：組合                      (国1/2・県1/4・市1/4) 事業者0                      (国5.5/10・県2.25/10・市2.25/10) 事業者0</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>市街化区域面積等の約1/3が土地区画整理事業で整備されており、良好な住宅地の供給とともに公共施設整備改善と防災機能の向上、地域の活性化に資する。                      特に選択と集中の観点から最重点投資地区として埼玉高速鉄道周辺地区や圏央道のアクセス道路の整備促進を図っている。</p>																										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債                      充当率90% (通常分50% 財対分40%)                      交付税措置 財対分 50%</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>組合事業は、地権者全員が組合員となり、自らがまちづくりに参加して整備を行うものである。</p>																										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×3.6人=34,200千円</p>																														
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																					
		国庫支出金	分担金及び負担金	諸収入	県債																									
決定額	1,219,950	651,675	279,637	88	286,000			2,630	163,050																					
前年額	1,383,000	736,140	318,930	88	326,000			1,922																						